慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	「コミュニケーション能力」を批判することの困難さ： メディア・テクストの分析を足がかりとして
Sub Title	The difficulties of critical standpoint towards "communication skill": a consideration of media reports in Japan
Author	平井, 智尚(Hirai, Tomohisa)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2009
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.67 (2009.) ,p.113- 129
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000067-0113

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「コミュニケーション能力」を批判することの困難さ

――メディア・テクストの分析を足がかりとして――

The Difficulties of Critical Standpoint towards “Communication Skill”

――A Consideration of Media Reports in Japan――

平　井　智　尚*

Tomohisa Hirai

This article aims to criticize “Communication Skill” by analysis of media text. I discuss some problems about media text which report “Communication Skill”. Actually I analyze some reports of five major Japanese newspapers and find that their comments and opinions were very similar and positive about “Communication Skill”. However the meaning and definition of “Communication Skill” has not been clear. Then I think there is a serious problem about the reports because the concept or word, “Communication Skill”, is regarded as important among Japanese people in spite of its ambiguity. But I also insist on that it is not enough to criticize the mass media reports. Because I must tackle with another problem which is ‘Why’ their comments and opinions were very similar and positive. When I answer this question I have to focus on ‘Audience’ who interpret the media texts. Media texts are generally the outcomes of interactions between mass media and audiences. The positive view of mass media about ‘Communication Skill’ is the result of the interactions and consensus between them. I think the consensus is essence for the problem about the positive view. Therefore we need to criticize the society which produces the consensus as well as the media texts.

はじめに

コミュニケーション能力という言葉は2000年代の日本社会における一つのキーワードである。コミュニケーション能力の明確な定義は難しいが，本論では大まかに，対人関係にかかわる能力，と把握しておく[1)]。この言葉は，若者の人間関係の議論で使われたり，格差社会やいじめといった00年代の社会問題との関連で言及されたりする。また，労働・雇用や教育にかかわる分野でも見受けられる。ただし，コミュニケーション能力という言葉はただ単に使われているわけではない。いずれの文脈においても，コミュニケーション能力は重要である，と言われる。

本論では，マス・メディア報道，その中でも主に新聞記事の中で用いられる「コミュニケーション能

* 日本大学・十文字学園女子大学・武蔵野大学・二松学舎大学非常勤講師

力」を分析対象とする。コミュニケーション能力に関連する研究や評論は多岐にわたって行われているが，マス・メディア報道で語られるコミュニケーション能力を考察の対象に据えた研究は見あたらない。その隙間を埋めることが本論における第一の目的である。

第一の作業がなぜ必要なのか。それは次の議論を行うためである。すなわち，第二に，コミュニケーション能力に関するジャーナリズムの実践に対する批判を行う[2)]。一部の論者が指摘しているように，若年・青年層が相互行為を伴うコミュニケーション過程に対して敏感であり，それがいじめなどの問題と関係しているのであれば，子どもや若者たちのコミュニケーション能力の向上をジャーナリズムが訴求することは果たして適切であろうか。仮に，ジャーナリズムが現代の社会問題への対応策としてコミュニケーション能力の向上を掲げているとすれば，その主張・論調に疑いを投げかける必要があるのではないか。「諸問題の解決にはコミュニケーション能力（の向上）が重要である」というジャーナリズムが出す処方箋は，場合によっては，無意味どころか，各種の問題を深化させかねないのである。

ただ，そうした単純なジャーナリズム批判に終始するだけでは不十分である。マス・メディア報道をある特定の社会の価値観が反映された生産物ととらえた場合，コミュニケーション能力の偏重に対する批判・異論が可視化されないのは，日本社会に住む多くの人々がそれを自明視しているから，とも考えられる。こうした社会状況において，コミュニケーション能力の問題に批判・異論を差し挟むことは，ジャーナリズムであっても難しい。

こうした問題意識に基づいて，本論を社会批判へと展開させる。それが本論の第三の目的である。具体的には，メディア・テクストの概念を「手段」として，2000年代の日本社会でコミュニケーション能力が重要視され，それが自明視されている事実をあらわにし，批判的考察を行う。そのために議論の対象範囲をメディア・オーディエンスの社会的アイデンティティやそれらの集団・カテゴリーが共有する常識の問題に広げて，考察を行う。これはコミュニケーション能力の重視を批判する既存研究の系譜に本論を連ね，その潮流を補う作業でもある。

1　コミュニケーション能力をめぐる諸議論

コミュニケーション能力という言葉は社会問題や社会現象を論じる中でしばしば用いられる。2006年頃に社会問題として争点化したいじめではコミュニケーション能力が一つのキーワードになっている[3)]。例えば，いじめに結びつく，クラス内のステータスを表す「スクールカースト」を決定する要因は，学力や運動能力ではなくコミュニケーション能力にあるという（森口，2007）。

日本社会では2003, 04年頃から格差社会に関する議論が流行となった。これを受けたいわゆる格差論の中でもコミュニケーション能力への言及が見られる。格差社会における「下流」はコミュニケーション能力が低く（三浦，2005），反対に，コミュニケーション能力を持っている人は，教育，仕事，家庭において自分が意図する人生を送れる確率が高くなるので，格差社会を生き抜くためにはコミュニケーション能力を高めることが必要とされる（山田・伊藤，2007）。

若者論にも注目したい。土井 (2008) によると，現代の若者たちは互いに傷つく危険を避ける「優しい関係」を維持するために，コミュニケーション能力を駆使して絶妙な対人距離を作り出しているという[4)]。また，若者たちのコミュニケーション能力は，人間関係や友人関係形成のチャンネルの多様化に伴い上昇しているという指摘もある（岩田，2006）。

以上のような議論からコミュニケーション能力という言葉が2000年代の社会問題・社会現象を語る

際のキーワードになっていることがわかる。しかし，見方を変えれば，コミュニケーション能力という言葉は一種の流行語のようにも映る。そこで，単なる流行語ではないことを示すために別の側面からも議論の整理を行う。

厚生労働省が実施したアンケートによると，「企業が若年者の採用に当たり重視している能力」の1位は，高校卒業レベル，大学卒業レベルの両方で「コミュニケーション能力」であった（厚生労働省報道発表，平成16年1月29日）[5]。また，日本経団連の調査でも，企業が新卒者の採用選考に当たって採用選考時に重視する要素（複数回答）は，「コミュニケーション能力」が79.5%（前年度81.7%）で，5年連続して1位となった（日本経団連，2008）[6]。さらに，朝日新聞が行った主要100社採用計画調査（2009年春入社）でも，採用にあたって重視する点は，「コミュニケーション能力」(84社）が最多であった（2位が「行動力」42社，3位が「熱意」41社と続いた)。ちなみに，コミュニケーション能力を重視する企業は，2006年春採用で64社，07年76社，08年80社と年々増加している（朝日新聞，2008年3月21日)。

雇用におけるコミュニケーション能力の重視は政策にも反映されている。厚生労働省は2004年に「若年者就職基礎能力支援事業」(Youth Employability Support Program) を策定した。この中では若者の就職基礎能力の一つとしてコミュニケーション能力が明記されており，その能力向上を図る認定講座や認定試験制度が設けられた[7]。

同じく，教育政策にかかわる会合でもコミュニケーション能力は重要視されている。中央教育審議会では，子どもたちが自らの将来や人間関係に不安を抱えているという前提のもと，コミュニケーションを重視し，言語能力を育むことで自信を持たせるという議論が行われた（中央教育審議会・初等中等教育分科会，2007)。また同審議会の別部会では，学士課程で培う汎用的技能として「コミュニケーション・スキル」があげられている（中央教育審議会・大学分科会，2008)。このように教育の分野でコミュニケーション能力が重視されるのは，就職・雇用の場面でコミュニケーション能力が要求されることと無関係ではないだろう。

コミュニケーション能力という言葉は単なる流行語ではない。それは，労働や教育，ならびにそれらにかかわる政策といった日本社会の諸制度の取り組みの中でも一般的に使われている。さらに，それぞれの分野でコミュニケーション能力が重要視され，その能力の向上が課題として据えられている。「コミュニケーション能力の重要性は日本社会で広く共有されている」。本節の整理からこのことが改めて確認される。

2　コミュニケーション能力に関する新聞記事の分析

コミュニケーション能力にかかわる諸議論の中には，マス・メディアの報道を一つの指標に据えるものはあっても，それ自体を分析の対象とした議論が十分に行われてきたわけではない[8]。だが，ある特定の時代に，社会で広く用いられている言葉を考察する際に，マス・メディアの報道を取り上げない理由はない。一つは，マス・メディア報道が言葉の定義づけや意味づけにおいて強い影響力を持っている点。加えて，マス・メディア報道の中で語られる言葉には社会の支配的な価値観が反映しているという点。こうした観点に沿うと，マス・メディアの報道を分析対象とする積極的な理由が明白になるだろう。このような問題意識に基づいて，本節ではコミュニケーション能力に言及している新聞記事の分析を行うことにする。

記事の選択に際しては以下の２点を重視して絞り込みを行った。

第一に，新聞各紙におけるコミュニケーション能力の意味づけを明らかにする。前節の整理で明らかなように，コミュニケーション能力は様々な分野・場面で重視されている。では，マス・メディア報道はコミュニケーション能力をどのように位置づけているのか。こうした目的において，争点に対する意見づけが明確な社説を分析対象として選択した。具体的な分析対象は，朝日新聞・読売新聞・毎日新聞・日本経済新聞・産経新聞の計5紙の社説である。社説の収集に際しては，新聞各社が提供しているデータベースを用いた。対象期間はデータベース・サービスの開始時期から2008年6月30日までである[9)]。

第二に，マス・メディア報道でコミュニケーション能力という言葉が使われていることの時代性も明らかにしたい。そこで，社説の分析を補うものとして，時系列的な比較が可能な「いじめ」を事例として選択し，それに関する記事を分析した。その際にも，社説と同じく計5紙を分析対象とした。記事の収集に際しては，社説と同様に新聞各社が提供しているデータベースを用いた[10)]。

(1)　社説における分布と論調

表1で示されているように，1980 ～ 90年代前半において，社説の中でコミュニケーション能力とい

表1　新聞各紙の社説におけるコミュニケーション能力への言及

日付	掲載紙	見出し
1987/7/13	日本経済新聞	情報技術者の不足に思う
1993/8/4	日本経済新聞	「生きた英語」の教育を
1993/8/31	朝日新聞	「使える英語」教育への転換を
1996/4/29	産経新聞	道草を食って「生きる力」を
1997/10/11	産経新聞	教育課程審　自国に誇り持てる教育を
1999/4/23	読売新聞	患者の心が理解できる医者に
1999/7/29	毎日新聞	子供たちの今　シグナルを受け止めよう
1999/8/7	朝日新聞	のびのびと楽しく　高校野球
1999/11/4	朝日新聞	会社より社会に責任を　技術者たち
2000/2/6	読売新聞	生きた英語を身に着けるには
2000/3/22	日本経済新聞	教育改革国民会議への注文
2000/4/4	朝日新聞	しっかりした新体制を　首相重体
2001/2/1	朝日新聞	この国を変える契機に　司法参加
2001/11/23	毎日新聞	教育学部再編　明確な理念と基準を示せ
2002/5/5	読売新聞	こどもの日　「自立への助走」を後押ししよう
2002/6/7	読売新聞	総合的学習　幅広く深い読書に活用したい
2002/10/3	読売新聞	活字文化推進　読書で「知る喜び」見つけよう
2004/4/1	読売新聞	新社会人へ　前進への意欲が将来を切り開く
2004/9/19	産経新聞	ネットと少年犯罪　人間らしい交流を教えよ
2004/11/29	産経新聞	大学生の学力低下　国語教育の充実が急務だ
2005/5/12	日本経済新聞	原子力の安全は品質管理で
2005/7/20	朝日新聞	言語力　やはり読書が大切だ
2006/3/29	読売新聞	小学校の英語　必修化して「国語力」は大丈夫か
2006/4/7	日本経済新聞	小学校英語教育を前向きに考えよう
2008/1/25	毎日新聞	夜間補習　「傾向と対策」に終わらぬよう
2008/5/21	毎日新聞	携帯電話依存　取り上げればすむ話ではない
2008/5/27	産経新聞	小3から英語　教える意義を明確にせよ

う言葉が使われることはほとんどなかった。また，コミュニケーション能力という言葉が社説で使われる際にも，ほとんどが英語教育の文脈におけるものであった（日本経済新聞，1993年8月4日；朝日新聞，1993年8月31日）[11]。つまり，コミュニケーション能力という言葉は，1980～90年代前半には，前節で概観したような文脈で使われていなかったことがわかる。

再び表1に目を向けてみると，コミュニケーション能力という言葉は頻出しているわけではないが，1999年以降明らかに増加していることがわかる。その中でも最も目立つのは子どもたちのコミュニケーション能力に関する言及である。その中では子どもたちのコミュニケーション能力が減衰していると指摘されている（毎日新聞，1999年7月29日；読売新聞，2002年5月5日；産経新聞，2004年09月19日ほか）。そして，その能力が減衰した理由として，都市化，核家族化，テレビゲーム，集団遊びの不在，パソコンやインターネットの浸透，携帯電話利用などがあげられている。次いで多く確認されるのは教育関連の社説の中での言及である。1980～90年代前半は英語教育に限定されていたが，2000年代になると言及される範囲は拡大する[12]。例えば，学校における子どもとの意思疎通（毎日新聞，2001年11月23日）や，国語教育における読書の重要性（読売新聞，2002年6月7日；産経新聞，2004年11月29日）の文脈で使われる。

また，コミュニケーション能力という言葉が使われる文脈は青少年問題や教育など一定の偏りが見られる一方で，数こそ少ないものの，政治，就労，原発管理に至るまで分野を横断して汎用的に使われている。このことはコミュニケーション能力という言葉が日本社会において一般化したことを示している。

コミュニケーション能力について言及している社説については以上のような特徴が確認されるが，何よりも注目すべきは，それぞれの分野における論調にほとんど違いが見られない点である。すなわち，コミュニケーション能力への言及の仕方，いわば，意味づけが新聞各紙で一貫しているのである。第一に，コミュニケーション能力が重視されるばかりで，そのような傾向に対する問題提起や批判は一切見られなかった。第二に，子どもや若者たちの間でコミュニケーション能力が低下していること，そして，様々な問題に対処するためにコミュニケーション能力の向上が要件であること，各紙ともにこれらを所与の事柄と位置づけている。であるから，第一の点と関連して，コミュニケーション能力自体への批判的検討は存在しないと考えられる。

(2)　いじめ報道とコミュニケーション能力

先にも触れたように，コミュニケーション能力という言葉は2000年代の社会問題・社会現象を語る際に使われる。その中でも，この言葉がとりわけ多く散見されるのはいじめにかかわる議論において，である[13]。

周知のとおり，いじめは2000年代後半になって初めて表出した問題ではない。1980年代後半，そして1990年代前半にも大きな社会問題として各所で取り上げられていた[14]。たが，表2にあるように，いじめ関連の報道でコミュニケーション能力という言葉が使われ出したのは1990年代後半である[15]。この時代に至るまで，コミュニケーション能力という言葉がいじめに関する記事の中で使われたことは，筆者の確認する限りはなかった。

改めて表2に目を向けると，2000年以降，とりわけ2004年以降に言及数が増加している。これは先に見た社説における傾向とほぼ重複している。この点から，いじめはコミュニケーション能力とかかわ

表2　いじめ関連報道の中でコミュニケーション能力に言及している記事

日付	掲載紙	見出し
1996/6/26	日本経済新聞　夕刊	教師に言葉の裏読む感性を（いじめと闘う）
1997/1/8	日本経済新聞　夕刊	言葉の表と裏使い分け（いじめと闘う）
1997/3/7	朝日新聞　朝刊	町と大学がスクラム　親向けのいじめ講座　家族演じ，役割を知る
1998/7/28	毎日新聞　朝刊	［私の中の子ども］男子高校生ライター・及川健二さん(18)
1999/2/13	毎日新聞　朝刊	［新教育の森］キーワードの軌跡　今週のテーマは…コミュニケーション
1999/8/23	毎日新聞　朝刊	体験から学ぶ「信頼」「挑戦」－－学校教育に広がる「冒険教育」
1999/9/5	日本経済新聞　朝刊	全国学長アンケートから（下）ゆとりの教育に懐疑的，志願者全学部減33%（教育）
2000/1/28	日本経済新聞　夕刊	現代しつけ考(93)「友達作り」長い目で見て。
2001/1/10	朝日新聞　朝刊	伝えられない（ニッポンのことば　第１部・何が起きているか：4)
2001/3/5	読売新聞　朝刊	国語教育者・大村はまさんに聞く　子どもたちは伸びたいと切望している
2001/8/11	読売新聞　朝刊	2000年度の小中学生の不登校，最多13万4000人　中学，クラスに1人
2001/10/5	日本経済新聞　夕刊	思春期，遊ぶ約束にも一苦労――対人関係の悩み，役柄演じ考える（タウン・ビート）
2001/10/12	日本経済新聞　夕刊	僕ら聞き上手・相づち上手，コミュニケーション学ぶ，大阪府が開講（タウン・ビート）
2001/11/23	毎日新聞　朝刊	［社説］教育学部再編　明確な理念と基準を示せ
2004/6/12	読売新聞　夕刊	［土曜茶論］「子どものネット会話」親も「ネット音痴」では済まされぬ時代
2004/7/9	毎日新聞　夕刊	［特集WORLD］言葉が凶器化する時代　子供の「伝え合う力」どう育てるか
2004/9/17	毎日新聞　朝刊	［11歳の審判］長崎・佐世保の小6女児殺害／中「心の発達に偏り」
2005/8/2	産経新聞　朝刊	【子育て相談塾】(6)年下の子をいじめた時
2005/9/23	読売新聞　朝刊	小学生の校内暴力，公立校で最悪　昨年度18%増　対教師32%増／文科省調査
2005/9/29	日本経済新聞　夕刊	大阪の教職員殺傷，少年，殺意を否認――初公判「刺すこと狙う」。
2005/11/8	産経新聞　朝刊	日本の読解力，国別14位　フィンランドに学べ!
2006/11/14	読売新聞　朝刊	いじめ対策，22教委が拡充　専門チームや相談電話で／読売新聞調査
2006/11/24	毎日新聞　朝刊	死なないで：いじめ・メッセージ　相性が悪けりゃ転校認めて
2006/12/4	朝日新聞　朝刊	対話ゲームでいじめ防げ「嫌と言えるように」さいたま市の全小中学校
2006/12/29	朝日新聞　朝刊	福岡中２自殺「いじめが原因」冷やかしが蓄積　筑前町教委が最終報告書
2006/12/29	毎日新聞　朝刊	福岡・筑前町の中2自殺：原因は「いじめ」因果関係を認定――最終報告書
2007/2/27	産経新聞　朝刊	小学校入学　心構えは?「早寝早起き」「朝食」でルール意識確立
2007/3/19	産経新聞　朝刊	【教育】人付き合いを授業で　さいたま市　人間関係プログラム
2007/6/15	朝日新聞　朝刊	（よみがえれ会話力：1)本音で距離縮まった　上司が聞き役，部下に意欲
2007/8/17	読売新聞　朝刊	学習指導要領改定「言語力」全教科で育成　脱「ゆとり」も明示／中教審方針
2007/9/21	日本経済新聞　夕刊	教室で想定授業――話す・聴く・断る…，伝え方学ぶ（夕 & Eye）
2007/10/22	産経新聞　朝刊	【明解要解】武道必修化，成否のカギは?「相手敬う精神」の指導が重要
2008/2/11	毎日新聞　朝刊	新教育の森：現場が直面する問題，事例から処方せん学ぶ
2008/3/8	日本経済新聞　夕刊	まん延，職場いじめ――パワハラ・同僚たちの無視…，存在前提に対策を（生活）
2008/5/21	毎日新聞　朝刊	社説：携帯電話依存　取り上げればすむ話ではない

表3　いじめ報道とコミュニケーション能力（一部抜粋）

2000年度の小中学生の不登校，最多13万4000人　中学，クラスに1人
昨年（00年）公表された同（文部科学）省の「問題行動調査」によると，いじめや教師への不信，親子関係が不登校の引き金を引いたケースが多く，集団生活への漠然とした不安，緊張，無気力なども要因とされている。小，中学とも学年が進むにつれて増えており，小六から中一，中一から二年にかけて急増する傾向もある。これらの背景には〈1〉子どもたちのコミュニケーション能力の低下で，比較的小さなトラブルにも「不適応」を起こしがち〈2〉学校に価値を感じず，学校に行かないで好きなことをするタイプが現れている――などが指摘されている。
2001年8月11日　読売新聞　朝刊（カッコ内補足は引用者による）

［特集WORLD］言葉が凶器化する時代　子供の「伝え合う力」どう育てるか
◇自己肯定感を育て，生身の実体験を豊かにするのが大切 子供が子供を傷付ける事件が相次いでいる。(2004年)6月の長崎・佐世保の小6同級生殺害事件に続き，新潟・三条で小6男児が友達に切りつける事件も起きた。社会的な背景として，子供のコミュニケーション能力が浮かび上がってきている。
2004年7月9日　毎日新聞　夕刊（カッコ内補足は引用者による）

死なないで：いじめ・メッセージ　相性が悪けりゃ転校認めて
社会人になって色々な組織に属してみたが，いつも「××すべきだ」を振り回すのが中心にいた。「べき」を振り回す人は，結局自分が基準で，他人が自分みたいじゃないと文句をたれる。こういう人が中心の組織では，いつも他人の悪口が横行するのでギスギスし，そこからイジメが始まる。結局，イジメってコミュニケーション不全症候群なんだ，と思う。大人の団体がこれだもん，子供の団体がうまくいくはずないですよ。＝埼玉県，獣医師女性(42)
2006年11月24日　毎日新聞　朝刊

（よみがえれ会話力：1) 本音で距離縮まった　上司が聞き役，部下に意欲
＜岩間夏樹・社会経済生産性本部客員研究員の話＞　企業には叱咤（しった）激励だけの高度成長期型の雰囲気が残り，若い世代は適応しにくい。彼らのコミュニケーションはデリケート。地域共同体の解体後に育ち，いじめに気を使い，人間関係を調整する技術が伸びにくかった。
2007年6月15日　朝日新聞　朝刊

る問題と見なされていることが改めて確認される。

次いで記事の特徴を整理・記述しておく。第一に，これも先に取り上げた社説と同じく，コミュニケーション能力をめぐる問題の所在が指摘される＝表3。ちなみに，そのような言及をする際には，ジャーナリズムが自らの見解を提示するのではなく，主に識者や関係者の見解・談話を引用する場合が多い。そこには一種の客観性が見出せるが，いずれにせよ，見解・談話の選択をジャーナリズム／ジャーナリストが行ったという事実に変わりはない。

第二に，いじめの対応・解決に際してコミュニケーション能力の向上が重要視される。特に注目したいのは，その言及対象が子どもや若者のケースである。一部には親や教師，つまり，大人のコミュニケーション能力の不足・向上を指摘する記事もあったが（日本経済新聞，1996年6月26日夕刊；朝日新聞，1997年3月7日朝刊ほか），大部分は子どもや若者のコミュニケーション能力不足が前提とされ，その向上を重視するような記事内容となっている。

以上のような特徴を確認する一つの事例として，朝日新聞（2006年12月4日朝刊），産経新聞（2007年3月19日朝刊），日本経済新聞（2007年9月21日夕刊）の3紙に掲載された「人間関係プログラム」に関する記事を取りあげる。人間関係プログラムとは次のような取り組みである。

いじめや不登校など学校内で起きる問題に対処しようと，カウンセリング心理学が専門の岡田弘・東京聖栄大助教授が開発した教師向けのテキスト集。児童や生徒同士のコミュニケーション能力向上が問題解決につながるとみて，「相手の元気が出る話の聴き方」など具体的な場面を想定した会話の受け答え例を紹介している（朝日新聞，2006年12月4日朝刊）。

記事によると，同プログラムはさいたま市のすべての小中学校で授業の中に取り入れられており，いずれの記事でも同市の学校における取り組みが紹介されている。記事の要点は，同プログラムの説明にあるように，いじめの予防や減少への効果を期待するものである。実際にそのような効果があったと記事の中で明記されていないものの，「クラスが明るくなった」といった肯定的な談話が紹介されている。社説のように明確な主張が行われるわけではないが，このような取り組みを記事として紹介することもジャーナリズムが提起するいじめの解決策の一つであることに変わりはない。

本節ではマス・メディア報道におけるコミュニケーション能力の意味づけ，ならびに時代性を明らかにするために，まずは意見・主張が明確な社説の分析を行い，次いで，それを補足するために，いじめ関連報道に焦点を当てて分析を行った。それぞれの分析を通じて，社説であれ，いじめに関する報道であれ，コミュニケーション能力に対する意味づけはほとんど変わらないことが明らかになった。また，政治的争点などでは論調や見解を異にする新聞各紙が，コミュニケーション能力にかかわる報道では論調や見解がほとんど一致している。それは次のように要約される。

・子どもや若者のコミュニケーション能力は不足している
・コミュニケーション能力の不足は2000年代における社会問題と関係している
・いじめに代表される社会問題の解決にはコミュニケーション能力の向上が有効である

仮に，この論理が十分に説得力を持つのであれば，現代のジャーナリズムが担う機能，例えば，社会的責任を担うジャーナリズムのあり方にそぐうように思える。だが，コミュニケーション能力についてはジャーナリズムが掲げる論理が妥当とは言い切れない。「子どもや若者はコミュニケーション能力が不足している」と言うが，そもそも何を基準として，あるいはどのような尺度に基づいて「不足」と言っているのだろうか。自らの論理の妥当性を示すためには，それが適切か否かは別として，対人関係能力を測定するような明確な基準をジャーナリズムは示す必要がある。例えば，ジャーナリズムは，「過去」を基準として据えることがある。〈今の子どもたちは昔の子どもたちに比べて〉「自然体験や，群れて遊ぶ機会が少なくなり，思いやりやコミュニケーション能力がはぐくまれにくくなっている」（毎日新聞，1999年7月29日社説；ヤマカッコ内は引用者補足）。〈過去に行われていた〉「集団遊びの不在は，自立に必要な社会性やコミュニケーション能力の育成を妨げる」（読売新聞，2002年5月5日社説；ヤマカッコ内は同上）。だが，過去の子どもや若者のコミュニケーション能力が高いことを示す証拠はどこにもなく，単なる印象論に過ぎない。

ジャーナリズムが掲げるコミュニケーション能力に関する主張は，論調は首尾一貫しているものの，いずれにせよ，それが妥当であるとは言い切れない。この場合，コミュニケーション能力という言葉ならびに概念に対して，無批判であることは適切ではないし，能力の欠如と向上を所与と見なすこともできない。また，子どもや若者の間に見られるコミュニケーションへの過剰な配慮が人間関係に緊張をも

たらし，具体的な形としてのいじめや，抽象的な「生きづらさ」の一因になっていると考えるならば，コミュニケーション能力の向上が問題の解決につながるとは言い切れない。むしろ，ジャーナリズムが一貫して主張するコミュニケーション能力の重視は問題を悪化させるだけである。

3　社会制度としてのマス・メディアとコミュニケーション能力

前節ではコミュニケーション能力にかかわるマス・メディア報道を整理し，分析を行った。その知見は，ジャーナリズムは，とりわけ，子どもたちのコミュニケーション能力の欠如・向上を前提としているが，それは必ずしも十分に説得力を持っているとは言えないので問題である，と要約される。

ただし，この知見だけではマス・メディアの報道を考察の対象にすえた論としては不十分である。マス・メディアがコミュニケーション能力に対して無批判に報道することが社会においてなぜ問題なのか。本節ではこうした問題意識に基づき，マス・メディアと社会にかかわる理論的な枠組みを援用しながら考察を展開していく。

考察に際して，マス・メディアを社会においてニュースを生産する制度と位置づけておく。近代社会における制度を権力資源の集中という観点から把握すると，マス・メディアは，経済制度や政治制度と同様に特定の権力資源を持つ社会制度の一つである文化制度に分類される (Thompson, 1995)。本論においてこのような観点を援用するのは，マス・メディアを単なる情報の伝達機関と見なさず，政策，労働・経済，教育に関連する諸制度と同じ位相に据えるためである。

制度としてのマス・メディアは，経済制度や政治制度にはない権力としての象徴権力を持つ。象徴権力とは「現実を構成する権力」(Bourdieu, 1991: 166) であり，それは「出来事の推移に介入し，他者の行為に影響を与え，実際に出来事を作り出す」(Thompson, 1995: 17)。さらにマス・メディアは社会的現実の構成にかかわる資源を占有している。であるがゆえに，マス・メディアによる生産過程を経て，意味を付与された社会的な出来事・現象，すなわち「象徴形態」（スピーチ，著述，パフォーマンス，イメージ）は，社会において広く共有され，そのことが自然であると人々に認識される (Couldry, 2003)。

以上の簡単な整理をふまえて，マス・メディアがコミュニケーション能力について報道することの意味合いを考察する。

子どもや若者たちの間でコミュニケーション能力が低下している。ならびにその向上が諸問題に対処するうえでも重要である。このことをジャーナリズムは自明視して，積極的に主張しているものの，それを裏付ける根拠は実のところ乏しい。だが，このように曖昧な現象であっても，制度としてのマス・メディアが担うジャーナリズムがそれを取り上げることで，「子どもや若者たちの間でのコミュニケーション能力の低下」は社会的な現実として構成される。さらに，それが前節で取り上げたいじめのみならず，ニートなどの様々な社会問題と関連づけられて，繰り返し報道されることによって，日本社会におけるコミュニケーション能力の重要性は社会において広く共有され，それが自然な状態となっていく。

マス・メディアを社会制度の一つとしてとらえ，そこに理論的な視座を取り入れることで，コミュニケーション能力に関するマス・メディア報道の問題点を指摘するという本論の目的の一つは果たすことができる。何度も繰り返すように，コミュニケーション能力は明確な基準もなく，実体的に把握しづらい，とても曖昧な言葉・概念である。そのような言葉・概念が社会において正当化され，異論を挟めな

いような雰囲気が醸成されている理由の一端はマス・メディアにある。それだけならばまだしも，仮に，コミュニケーション能力の重視が各種の問題を深化させるならば，ジャーナリズムがコミュニケーション能力の向上を争点に据えることは問題解決の妨げにしかならないのである。この点は明確に批判しておく必要がある。

4　コミュニケーション能力を批判できないのはなぜか——メディア・テクストを構成するコンテクスト

(1)　メディア・テクストとオーディエンス

ここまでは議論の焦点をマス・メディアが担うジャーナリズムに当てて，批判的と称するジャーナリズム論やマス・コミュニケーション論が用いる手法を援用して考察を行ってきた。社会制度としてのマス・メディアの権力をふまえると，前節で行ったジャーナリズム批判は一応のところ必要であるし，ある程度の説得力もあるだろう。しかし，そのような，ありふれたジャーナリズム批判に終始するのは適当ではない。ジャーナリズムの権力を明らかにし，それを前提としたうえで批判的な論考を行う。この作業は重要であるが，それは時として，単にジャーナリズムだけに責任を負わせる印象を与え，問題の所在を不透明にしかねない。

「マス・メディア報道の中でコミュニケーション能力についての批判が見られない」。この事実はジャーナリズム側の実践だけに起因するのではない。それは別の角度からも説明できるし，その作業を行うことによって，マス・メディア報道においてコミュニケーション能力の重視がなぜ自明とされているか，という問題に迫ることが可能になる。ひいては，「コミュニケーション能力」という言葉を取り巻く価値への接近・批判にもつながる。

こうした問題意識に沿って，マス・メディアの報道を「メディア・テクスト」の概念に置き換えて考察を試みる[16]。この概念の有効性は，周知のとおり，一つのテクストは，様々な意味が折り重なって構成されている，という点にある。つまり，メディア・テクストの概念に従うと，ジャーナリズム側の実践だけでなく，テクストを取り巻く様々なコンテクストへと議論を開くことが可能となる。その中でも本項では主にマス・メディアのテクストを解釈するオーディエンスの問題に焦点を当てたい[17]。

マス・メディアが生産するテクストはジャーナリストによって特定の意味が付与されている。しかし，だからといって，オーディエンスがそのテクストを同義に解釈するとは限らない[18]。つまりは，ジャーナリズム側の実践において矛盾がないだけでなく，テクストを解釈するオーディエンスの側に批判や異議が見られないために，コミュニケーション能力に関する報道内容が偏っているとも考えられる。コミュニケーション能力に関するメディア・テクストの首尾一貫性は，ジャーナリズム側とオーディエンス側の相互作用に基づいて成立している。このように考えるのは決して不自然ではないだろう。

それではなぜ，コミュニケーション能力の偏重に対する批判や異議が，ジャーナリズムのみならず，オーディエンスの側でも見られないのか。この点について二つの論点から考察を行う。

(2)　社会的アイデンティティ

メディア・テクストの解釈の過程は，オーディエンスの知識，社会関係，社会的アイデンティティの構築や変容と関連している (Fairclough, 1992)。その中でもここで注目したいのは社会的アイデンティティ，すなわち，「社会的に構成された集団やカテゴリーへの自己あるいは他者による同一化」(Vyran

et al., 2003) の問題である。

「メディアの社会的影響力は，メディアが選択的に世界を表象するという問題だけにあるのではない。……社会的アイデンティティをどのように扱うのかという問題とも関係している」(Fairclough, 1995: 17)。マス・メディアの生産するテクストは，特定の社会で普通と見なされている，あるいは重要と見なされている対象を表象する傾向にある。それは社会的に構成された集団やカテゴリーの描き方とも当然のことながら関連する。つまり，社会的に正当な人々がメディア・テクストの中に描かれ，語られる一方で，それに合致しない人々は他者として表象されたり，場合によっては排除されたりする。そのようにして作られたメディア・テクストの解釈を通じて，オーディエンスは社会における自分（たち）の位置づけを認識—再認識する。結果としてオーディエンスがいずれかの集団やカテゴリーに同一化する場合，それは社会的アイデンティティの構築と結びつく。

こうした見方をコミュニケーション能力に関するマス・メディア報道に展開してみる。先の新聞記事の分析などからも明らかなように，コミュニケーション能力の向上は重要視されており，そしてそれが日本社会における支配的な価値となっている。そのため，コミュニケーション能力を持つと見なされる，あるいは，コミュニケーション能力の重要性をうたう人々が正当化される。反対に，子どもや若者，あるいは，ニートやひきこもりとラベリングされ，コミュニケーション能力不足と見なされる集団やカテゴリーは，明示的に排除されてはいないものの，日本社会において問題視される存在であり，教育・訓練を施して救済すべき存在として表象される。

> 「ニート」に，なぜ社会の関心が集まるのか。通学・就労・求職をしていない若者の増加はやがて社会のコストになるからだ。……「ニート」対策は国だけでやれるものではない。県や市町村は若年者対策に知らん顔を決め込んではいけない。地元企業に働きかけ，地域全体の取り組みとして位置づけ，知恵を出すべきだ（2005年8月7日，毎日新聞社説）。

コミュニケーション能力不足と表象される人々は，メディア・テクストの解釈を通じて，自らを社会において異質な存在と認識し，それに同一化するかもしれない[19]。無論，この過程をメディア・テクスト自体の分析で明らかにすることはできない。また，それを類推するような資料やデータを本論では提示できない。そのため，コミュニケーション能力，メディア・テクスト，社会的アイデンティティの相互関係についての議論をこれ以上展開することは適切ではない。とはいえ，次のように考えることは十分に可能であり，必要である。

ある特定の集団やカテゴリーが，コミュニケーション能力が不足していると表象される。その表象を通じて，個人が自己を異質な存在と認識し，同一化する。その結果，自分は対人関係をうまく運べないと思いこむ。それは，他者との相互行為を伴うコミュニケーションの場面からの撤退を招きかねない。また同様に，表現や異議申し立ての機会を奪うことになり，問題の状況を変化させる可能性を摘んでしまうことになりかねないのである。

(3)　コミュニケーション能力と「常識」

ある問題について見解が概ね一致しており，異論や批判がそれほど見られない。それはつまり，社会における成員が一定の信念を共有している，もしくは，社会成員がその信念に対して疑いを差し挟んで

いない状態であり，それは「常識」という概念で表される。ここでは概念としての常識を，集団の成員が日常生活の実践において所与と見なしている社会的知識，と定義しておく。それは相互行為や経験の基礎となるものである[20]。

本論のテーマに則すならば次のように言える。教育や労働・経済，それにかかわる政策の領域でコミュニケーション能力（の重視）に疑いが差し挟まれていない。それは，ここまで見てきたように，マス・メディア報道も例外ではない。すなわち，それは現在の日本社会における常識なのである。

> コミュニケーションという言葉は，現在日本にあふれている。コミュニケーション力が重要だという認識は，とみに高まっている。プライベートな人間関係でも仕事でも，コミュニケーション力の欠如からトラブルを招くことが多い。仕事に就く力として第一にあげられるのも，コミュニケーション力である。コミュニケーションが上手くできない人間とはつきあいたくない，一緒に仕事をしたくない，というのは一般的な感情だろう（斉藤，2004: 2）。

この記述に対しては，日本社会に生活する多くの人々が納得こそすれ，違和感を覚えたり批判したりすることはないのではないか。まさに斉藤の言うとおりの「一般的な感情」であり，つまりは常識なのである。だとすれば，メディア・テクストを解釈するオーディエンスの側から批判や異議が見られないことも理解できる。その結果，コミュニケーション能力にかかわるマス・メディア報道の論調や記事傾向も一定の方向に収斂された，と考えることもできる。同じく，ジャーナリズム実践も日常生活における相互行為の一部である以上は，その実践に関係する社会の常識に拘束されることになり，コミュニケーション能力の重視に対して批判的な視座を投げかけることは難しくなる。

ただし，コミュニケーション能力の重要性は，2章の分析からも明らかなように，1990年代後半～2000年代の日本社会に特有の常識に過ぎない。こうした時代性については，メディア・テクストとは異なる角度からも，議論が粗雑であり実証性には乏しいが，若干の説明をしておきたい。

若者文化の議論の中には次のような興味深い見方がある。1970年代後半～80年代の消費文化において，若者たちの共通前提は主にマス・メディアが担保していた。だが，1990年代以降，マス・メディア文化が担保していた前提は喪失し，自らと非常に近い位置にある人々とのつながりが重視されるようになった（北田，2005）。「ポストモダン化」と呼ばれる断片化が進行することで，同世代でさえ共通の話題がなく，互いのコミュニケーションが難しくなった（東，2002）。こうした文脈において，対人関係を伴うコミュニケーション自体がコミュニケーションの共通前提を担保するようになっていった。それゆえ，対人関係を円滑に遂行する能力，すなわち，コミュニケーション能力も重要視されることになる。

加えて，産業構造の変化という側面からも少しばかりの言及を行っておく。情報化・消費化・サービス化が進んだ社会の産業は，「意匠」・「技術」・「開発性」の各次元において消費者の需要に応え続ける必要がある。こうした柔軟化に対応するために，労働者には市場への高い感応性や継続的な自己変革能力が求められる。そのような能力は「ポスト近代型能力」として総称される（本田，2005）。このポスト近代型能力の中にコミュニケーション能力が含まれる[21]。つまり，日本の産業が情報化・消費化・サービス化を重要視する以上は，その産業の牽引に欠かせないとされるコミュニケーション能力も同じく重要視されるのであり，それに対する批判は日本社会において不可視となる可能性が高くなる。この

場合，コミュニケーション能力は，常識というよりも，高度情報社会や消費社会と結びつくイデオロギーの言説と見なすべきかもしれない。

おわりに

最後に社会制度としてのマス・メディアという観点からもう一点論じておきたい。

教育機関は知識の再生産や技術の習得を担っており，社会における支配的なイデオロギーの再生産の主な手段として機能しているのは明白である[22]。だが，教育機関は対抗イデオロギーの普及も促進する可能性をもつ。これは，教育機関と同じく文化制度の一つであるマス・メディアにも当てはまる。むしろ，現代の情報社会では，制度としてのマス・メディアが家族，教会，学校をしのぐイデオロギー的機能を果たしている。だからこそ，マス・メディア，ならびに，それとかかわるコミュニケーション過程における言語の編成が社会変動・文化変容の見込み，実現の面で重要な位置を占めると考えられる (van Dijk, 1998; Fairclough, 1992)。

社会制度としてのマス・メディアはコミュニケーション能力の偏重を是正する可能性を持つ。しかし，そうした変化を牽引する可能性を持つマス・メディアも，本論で見てきたように，コミュニケーション能力の問題については対抗軸を構築することはできない。マス・メディアによるジャーナリズムを国家社会の安定や維持を担う活動と把握するならば，その活動は他の社会制度の実践と協働することになる（大石，2005）。この場合，制度としてのマス・メディアは，労働・経済や教育，政治などの諸制度におけるコミュニケーション能力への取り組みを裏書きし，日本社会におけるコミュニケーション能力の偏重に荷担することになる。

本論は日本社会におけるコミュニケーション能力の重視を批判的にとらえている。それゆえ，こうした傾向を是正，緩和，あるいは馴致する可能性をどこかに見出しておきたい[23]。だが何度も述べているように，マス・メディアを含めた社会制度には，その可能性は求められない[24]。等しく，マス・メディア制度の権力を洞察することを「批判的」と自称するような，ありふれたマス・コミュニケーション論やジャーナリズム論も処方箋を出すことは不可能である。それらはジャーナリズムにかなりの責任を負わせている印象を結局はぬぐえない。

つまるところ，コミュニケーション能力の問題に関する代替的な可能性は，本論であげたものとは異なる領域や研究に見出す必要がある。そこで最後に，コミュニケーション能力に関して，マス・メディアなどとは異なる評価・意味づけが見られるインターネットにおけるやりとりを取り上げて，若干の考察を行う。

周知のとおりネット上での相互行為は一様ではない。本論で問題としてきたようなコミュニケーション能力が重要視されるやりとりもある。例えば，仲間内のケータイメールのやりとりは，対面的な状況よりも表現に気をつけなければならないケースもある。また，ブログ炎上は不特定のネットユーザーに対する自己呈示の不備に起因する現象であり，それは，ネット上で重視されているコミュニケーション能力の欠如と見なすこともできる。

ただしそうであったとしても，日本社会に特有のネット文化の思想を共有するユーザー同士のやりとりで見受けられる「反—コミュニケーション能力」言説には一目を置くべきである[25]。ネット上では「コミュ力」が高いとされる「リア充」は必ずしも尊重されず，場合によっては「スイーツ（笑）」と同様に嘲笑の対象となる[26]。また，コミュニケーション能力の欠如を自虐的な形で自己呈示することが笑

いの状況を醸成しているケースもある。

その一つの事例として，電子掲示板・2ちゃんねるのスレッドの書き込みをまとめたブログに掲載された「コミュニケーション能力という訳のわからないものが社員採用の判断にされている件について」というエントリー（記事）を取り上げる[27]。このエントリーは，表題のとおり，就職に際してのコミュニケーション能力の重視に関するネットユーザーたちの議論をまとめたものであり，そこでは次のような書き込みが抽出されていた。

「（コミュニケーション能力は）一番大事じゃね。一番客観的に分かりづらいけど」

「内職みたいな仕事以外で一番大事なのはコミュニケーション能力。話がまともに出来ないとどうにもならん」

「コミュ力とか糞くらえ。そのうち根性論と同じように批判されると思うよ」

「実際大手企業でもコミュニケーション能力があるやつなんてごく少数だけどな」

「コミュ力は建前だよ。実のところは顔だ。人事が一目見たそいつと一緒に仕事したいかどうかだから」

（句点など一部編集，カッコ内は筆者による）

このような意見はマス・メディアの報道では決して見られなかった。エントリーの内容を見るとコミュニケーション能力の重視を真っ向から否定するものは少ない。だが，マス・メディア報道や諸制度の取り組みに見られる言説のように，コミュニケーション能力の重視を無条件に肯定する内容はほとんど見られない。いくつかの疑問や批判を提起しながら，日本社会においてコミュニケーション能力が重要視されている事実を反省的に認識しているのである。この事例からは，コミュニケーション能力をめぐる人々の認識は必ずしも一枚岩ではないことが明らかとなる。ネット上で可視化される人々はコミュニケーション能力の問題について少なからず疑いを差し挟んでいるのである。

こうした「反—コミュニケーション能力」言説の存在は，先の言及，つまり，コミュニケーション能力の偏重に対する批判や異議がオーディエンスの側で見られない，という部分と矛盾するように思われるかもしれない。なぜならば，ネットユーザーもオーディエンスだから，である。だが，上で取り上げたネットユーザーの言説は，結局のところ，断片化・細分化したつながり（ネットワーク）の中に存在するに過ぎない。それが，その他大勢のインターネット利用者の目にとまるとは限らない。ましてや，マス・メディアのテクストに取り込まれ，それが肯定的に意味づけられることは，本論で取り上げた「常識」をふまえるならば，おそらくはないだろう。さらに言えば，ネットを通じたやりとりは，常に同じ参加者（ユーザー）によって継続されるわけではない。そのため，一部のインターネット論が言う，社会関係資本の蓄積による相互扶助のネットワークの形成などはのぞめない。

たが，たとえネットにおけるかかわりが一時的であり，断片化・細分化していても，常識と化したコミュニケーション能力の言説に楔を打ち込んでいる事実に変わりはない。

加えて，コミュニケーション能力の問題について同じような意識・意見を持つ者たちが，ネット上のやりとりを通じて相互に存在を確認できることにも注目したい。コミュニケーション能力が重要視されている社会に対して疑問を感じたり，息苦しさを覚えたりする人々が，コミュニケーション能力が高いとされる人々をネット上で風刺したり，さらには自分たちを卑下して嘲笑ったりする。それが緊張の緩

和をもたらすのであれば，そのようなやりとりは決して無意味ではない。社会に対する訴求力はおそらくない。また，コミュニケーション能力と対であげられていた社会問題を是正し，緩和する可能性もない。しかし，コミュニケーション能力の偏重を諸個人が自我において飼い慣らしている，と見なす程度は可能である。

本論は次なる論考に向けた足がかりに過ぎない。仮に，本論に対して，マス・コミュニケーション論やジャーナリズム論の観点から，分析アプローチに既視感を覚える，あるいは諸々の手続きが不十分であるといった批判が提起されたとしても，その批判は的を射ている一方で，無意味である。そもそも本論はマス・コミュニケーション論やジャーナリズム論の発展を目したものでもない。批判的と称する両研究のアプローチが，結局のところ，質の高い新聞ジャーナリズムを通じた啓蒙に可能性を見出している限り，それらに「踏み台」以上の価値を求めることはできない。

もう一つ，次のような批判も提起されるかもしれない。すなわち，本論後半の社会批判の部分が実証性に乏しく，恣意的である，というものである。これは，本論の中でも認めているように，適切な，正しい批判である。ただし，そのような瑕疵があるにしても，コミュニケーション能力に対する批判が見られない／できないことを問題として設定し，その問題へと接近する試みは必要である。それは本論が持つ政治性であり，議論・理論の精緻化が必要であるにしても，その試みを怠ることは決してできない。

最後に，以上の点に加えて，今後の課題を二つあげておく。一つはネットに見られる反—コミュニケーション能力の言説を記述し，論じること，もう一つは，諸個人が相互行為を通じて，本論で取り上げたような問題を馴致していく過程を考察するための理論を提起・構築することである。これらの作業を行うことが，本論自体，ならびに本論で取り上げた諸議論が提示できなかったコミュニケーション能力の偏重に対処，あるいは緩和する処方箋を出すことにつながると考える。

注

1) 「コミュニケーション力」や「コミュニケーション・スキル」という言葉も同じような意味合いで使われる。本論ではそれらを区別せず，主にコミュニケーション能力という言葉を用いる。
2) マス・メディア報道とジャーナリズムは言うまでもなくほぼ同義である。本論では，マス・メディア報道をめぐる主体性（意味づけ）を強調するためにジャーナリズムという言葉を適宜使用する。
3) その質は異なるものの，日本社会でいじめが問題として表面化したのは80年代からであり，06年に初めて問題となったわけではない。
4) 「優しい関係」とは周囲の人間との衝突を避け，相手から反感を買わないように常に心がけるような，繊細な気配りを伴った人間関係である（土井，2008）。
5) 厚生労働省「若年者の就職能力に関する実態調査」1－(1)「採用時に重視する能力」について http://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/01/h0129-3a.html
6) 日本経団連タイムス No.2892（2008年2月7日）「07年度新卒者採用に関するアンケート調査結果発表」http://www.keidanren.or.jp/japanese/journal/times/2008/0207/03.html
7) 厚生労働省・報道発表（平成16年7月23日）「若年者の就職を支援するYES-プログラムにおいて就職基礎能力を修得するための講座・試験を認定」
8) 本田 (2005) は，コミュニケーション能力を「ポスト近代型能力」のキーワードの一つと位置づけて，主要全国紙（朝日，毎日，読売，産経）における現出頻度を時系列的に提示している。ただし，全国紙における報道内容自体を分析対象としているわけではない。
9) なお，類義語である「コミュニケーション力」や「コミュニケーション・スキル」は社説内で用いられていないので除外した。
10) ただし地方版の記事は対象から除外した。

11) ちなみに英語教育におけるコミュニケーション能力は次のことを指していた。「多様な異文化を深く理解し，十分に意思の疎通ができる国際的コミュニケーション能力の育成が不可欠だ」（1987年8月，臨時教育審議会が中曽根首相に提出した最終答申より）
12) 英語教育への言及は依然として散見されるが，1980 ～ 90年代前半のように国際舞台でのプレゼンテーションに限定されない。「英語教育を広い意味でのコミュニケーション能力を高める教育の一環として位置づけ」（日本経済新聞，2006年4月7日）ている。
13) 他にはニートやひきこもりの問題においてコミュニケーション能力という言葉が使われる。いじめと同様に，コミュニケーション能力の低さが問題の一因であり，解決に際してその向上が求められている。
14) 一つの事件が「いじめ」として報道されることでいじめ問題は表面化する。1980年代は，東京都中野区の中学校におけるいじめ自殺事件（1986年），1990年代前半は，山形県新庄市の中学校におけるマット死事件（1993年），愛知県西尾市の中学校におけるいじめ自殺事件（1994年）などがあげられる。
15)「教師に言葉の裏読む感性を（いじめと闘う）」（1996年6月26日，日本経済新聞夕刊）
16) メディア・テクストは，各種のメディアにおいて話された，書かれた言語，視覚的イメージ，音楽などを総称する概念である。周知のとおり，この概念は昨今のメディア・コミュニケーション研究では一般的に用いられている。
17) 本項の論議は批判的言説分析の枠組みを参考にしている。この分析手法の枠組みは次のように整理される。①社会的出来事や社会現象を表象するテクストを対象として，②メディア・テクストの生産・消費にかかわる「言説実践」に着目するものであり，③その言説実践を規定する，経済的，政治的，文化的な文脈（社会・文化的実践）との関係性について言及する，という三つの局面から構成される（Fairclough, 1995）。
18) メディア・コミュニケーション研究におけるエンコーディング／デコーディングの議論や多様な読みの議論を前提とした考え方である。
19)「本論で取り上げたような新聞記事をコミュニケーション能力不足と表象される人々は読んでいない可能性がある」という批判が提起されるかもしれない。この仮想的な批判に対しては，特定の言説秩序に基づいて生産されるテクストの意味の同質性，という視座で対応したい。すなわち，本論で取り上げなかったメディア・テクスト（テレビ番組など）にも同じような意味合いが含まれており，複合的なメディア環境において，オーディエンスはそれらと接していると考える。
20) この知見は現象学的社会学に負うものである。
21) 本田 (2005) は，「主体性」，「独創性」，「意欲」，「コミュニケーション能力」，「論理的思考力」，「問題解決力」などをポスト近代型能力としてあげている。
22) テレビ研究やメディア研究において，イデオロギーという用語は，思想，前提，信念の体系として理解されることが多い (Casey, et al, 2008: 151)。本論でもこの最大公約数的な定義に準拠する。
23) ハイパー・メリトクラシーに対する批判を行っている本田 (2005) も，その対抗策をいくつかあげている。その概要は以下のとおりである。
①ハイパー・メリトクラシーを徹底的に拒絶する
②ハイパー・メリトクラシーの進行を不可避とみなし，すべての者がそれに適応できるような対策をとる
③「専門性」を確立する。専門性は捉えどころのない「ポスト近代型能力」に対抗するものである
24) 蛇足ではあるが，マス・メディアの言説等に変化の可能性を見出せない場合には，研究者・批評家がその試みを担う必要があるだろう。
25) ここでいうネット文化とは，電子掲示板・2ちゃんねるが牽引し，漸次的に広まっていた，ネット上で見受けられるやりとりや現象の総称を指す。
26)「コミュ力」とはコミュニケーション能力の略語である。また，「リア充」とは現実（リアル）の生活が充実している人を指す。大学生活におけるサークルや恋愛などの対面的な活動に喜びを見出している人は典型的なリア充であり，その反対に位置するのが「非リア充」である。「スイーツ（笑）」とはマス・メディアの情報や記号に追従する若い女性を意味する。いずれもネット上のスラングである。
27)『アルファルファモザイク』（2008年6月1日）http://alfalfa.livedoor.biz/archives/51305704.html

参考文献

東浩紀 (2002)『郵便的不安たち＃』朝日文庫.
Bourdieu, Pierre (1991) *Language and Symbolic Power*, (tr.) Raymond, Gino, and Matthew Adamson, Polity Press.
Casey, Bernadette, Neil Casey, Ben Calvert, Liam French and Justin Lewis (2008) *Television Studies: The Key Concepts* Second Edition, Routledge.
Couldry, Nick (2003) *Media Rituals: A critical approach*, Routledge.
土井隆義 (2008)『友だち地獄―「空気を読む」世代のサバイバル』ちくま新書.
Fairclough, Norman (1992) *Discourse and Social Change*, Polity Press.
――― (1995) *Media Discourse*, Hodder Arnold.
本田由紀 (2005)『多元化する「能力」と日本社会―ハイパー・メリトクラシー化のなかで』NTT出版.
岩田考 (2006)「若者のアイデンティティはどう変わったか」浅野智彦編『検証・若者の変貌―失われた10年の後に』勁草書房：151–189.
北田暁大 (2005)『嗤う日本の「ナショナリズム」』日本放送出版協会.
三浦展 (2005)『下流社会』光文社新書.
森口朗 (2007)『いじめの構造』新潮新書.
大石裕 (2005)『ジャーナリズムとメディア言説』勁草書房.
斉藤孝 (2004)『コミュニケーション力』岩波書店.
Thomson, John B (1995) *The Media and Modernity: A Social Theory of the Media*, Polity Press.
van Dijk, Teun A. (1998) *Ideology: a multidisciplinary approach*, SAGE.
Vyran, Kevin D., Patricia A. Adler and Peter Adler (2003) Identity, In: Reynolds, Larry T. and Herman-Kinney, Nancy J (ed.) *Handbook of Symbolic Interactionism*, AltaMira Press.
山田昌弘・伊藤守 (2007)『格差社会スパイラル』大和書房.

参考資料

中央教育審議会　初等中等教育分科会　教育課程部会 (2007)「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」
―――大学分科会　制度・教育部会 (2008)「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」
厚生労働省 (2004)「『若年者の就職能力に関する実態調査』結果」
――― (2004)「若年者の就職を支援するYES-プログラムにおいて就職基礎能力を修得するための講座・試験を認定」
日本経団連 (2008)「日本経団連タイムス No.2892（2008年2月7日）」